

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費															
事業名					水道事業会計補助金	単位：円														
事業内容	地理的要因による水道料金格差を是正し、水道事業会計の健全化を図るため、総務省繰出基準等に基づき、簡易水道の建設改良に要する経費や、簡易水道の高料金対策に要する経費等の繰出金を支出する。			計	基本料金（月額） 5 m ³ まで 1,800円 6 m ³ からまで10 m ³ まで 2,400円															
				画	超過料金 (10 m ³ を超える額) 1 m ³ につき 216円															
成果	簡易水道事業の資本費負担を軽減し水道料金の高騰を防ぐことができた。水道事業会計の健全化が図られた。			実	基本料金（月額） 5 m ³ まで 1,800円 6 m ³ からまで10 m ³ まで 2,400円															
				績	超過料金 (10 m ³ を超える額) 1 m ³ につき 216円															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
170,180,000		170,179,000		0		0		0		170,179,000										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費															
事業名					水道ビジョン推進事業費	単位：円														
事業内容	水道ビジョンに基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し、出資を行う。 また、小規模給水施設の水质管理と安定した給水のため、ろ過池更生と残留塩素計設置工事等を行う。 【上水道管路耐震化事業】 仲町穀町工区、青笹工区、蓬田2工区、新町工区 【小規模受託給水施設等設備改良事業】 土室浄水場ろ過池更生工事、土室浄水場残留塩素計設置工事			計	上水道管路耐震化事業 4件															
				画	小規模受託給水施設等設備改良事業 2件															
成果	上水道の1工区で計941.4mの耐震管が布設替えされ耐震化が図られた。なお、青笹工区、蓬田2工区、新町工区については、県工事等の工程調整に伴い平成27年度に繰り越して実施する。 また、土室浄水場のろ過池更生及び残留塩素計設置工事が行われ、引き続き安全でおいしい水の安定供給が可能になった。 【上水道管路耐震化事業】 上水道配水管布設替（仲町穀町工区） φ150 L=85m、φ100 L=341.1m、φ75 L=515.3m 【小規模受託給水施設等設備改良事業】 土室浄水場ろ過池更生工事、土室浄水場残留塩素計設置工事			実	上水道管路耐震化事業 1件															
				績	小規模受託給水施設等設備改良事業 2件															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
22,670,000		15,270,000		0		5,900,000		0		9,370,000										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					地域医療環境整備事業費	単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療診療を確保する。 2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。 3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。 6 救急医療週間に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療 70日 日曜急患歯科診療 52日 救急医療講演会 1回	
	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の医科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 市消防署と共催し、救急医療週間に合わせ「救急医療講演会」や「乳幼児応急手当講習会」などを開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4 ポータブルX線機器を購入し、県立遠野病院が行っている訪問診療の充実のため無償貸与した。 5 中央診療所の医療環境充実のため、ポータブル超音波診断装置を整備した。				実績値	休日救急医療診療 70日 (患者 2,310人) 日曜急患歯科診療 52日 (患者 146人) 救急医療講演会 1回 (110人) ポータブルX線機器整備 ポータブル超音波診断装置整備
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,135,000	27,109,692	13,554,000	0	26,307	13,529,385	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					ICT健康づくり事業費	単位：円
事業内容	医療資源が不足する地域の健康不安の解消や健康増進を普及するため、既存のTV電話や携帯電話、WEB等の情報通信技術を活用して、市民の健康状態をデータで蓄積し、それぞれに応じた健康・福祉の情報を提供するとともに、遠隔指導医師と地域の看護師等が連携した健康づくりと疾病の予防を図る。			計 画 値	市民参加者 620人 活動拠点 22会場 巡回指導 延べ1,000回 遠隔指導 延べ600回	
	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内22会場で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）したほか、被災者の健康管理とサポートも行った。 また、食習慣の改善等による健康づくりの推進を図るため、参加者を対象とした栄養教室や転倒骨折予防教室などを開催した。				実績値	市民参加者 462人 活動拠点 22会場 巡回指導 延べ1,056回 遠隔指導 延べ609回 栄養教室 6会場 82人 転倒骨折予防教室 20会場 140人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,440,000	31,399,660	0	0	22,467,600	8,932,060	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	02目	予防費
事業名		予防接種費			単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づく予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>1 A類疾患：乳幼児及び児童生徒を対象に集団及び個別により予防接種を実施する。 四種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG(結核)、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症</p> <p>2 B類疾病：接種の希望者へ接種費用の一部を助成し医療機関において個別に予防接種を実施する。 季節性インフルエンザ(65歳以上、19歳未満の小児) 高齢者肺炎球菌感染症(65歳以上で5歳毎の節目年齢)</p>			計	ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合予防接種初回(3回)接種率 90%
	画	麻しん風しん第2期接種率 95%	値	高齢者肺炎球菌感染症予防接種接種率 30%	
成果	<p>1 1歳未満を対象とする予防接種は、乳幼児健診や相談事業に参加した際に、未接種者に勧奨することで接種率を高め、乳児期からの感染予防に繋がった。</p> <p>2 予防接種によって獲得した免疫が感染症の発生を抑制することから保育園や学校等で集団感染が起きやすい感染症の接種率を高めることで、感染の拡大を防ぐことができた。</p>			実績	ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合予防接種初回(3回)接種率 平均 97.1%
	値	麻しん風しん第2期接種率 95.3%	値	高齢者肺炎球菌感染症予防接種接種率 30.4%	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,094,000	59,796,044	2,193,217	0	0	57,602,827

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費
事業名		生活習慣病予防プログラム推進事業費			単位：円
事業内容	<p>生涯を通じた健康保持による健康寿命の延伸や早世の予防を目的に健康相談・健康教育・家庭訪問等の総合的な保健事業(一次予防)を展開し、健康増進、疾病予防に努める。</p> <p>また、各種がん検診等の実施により疾病の早期発見・早期治療(二次予防)を推進する。検診事業においては、働き盛りの年齢層を中心に対象者の把握に努めるとともにその重要性について十分な広報・教育活動を行い、受診者数の増加を図る。</p>			計	胃がん・大腸がん・肺がん 検診受診率 40%
	画	健康手帳交付 350件	値	乳がん健診・子宮頸がん検診受診率 50%	
成果	<p>1 がん検診は、複数の検診を一度に受診できるセット検診、休日・夜間、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大を図るとともに、節目年齢の対象者及び過去の未受診者への無料クーポン券の発行などにより受診勧奨に努めた。受診率は、計画値を超えなかったが前年度より上昇した。</p> <p>2 遠野すずらん振興協同組合と協定を締結し、店舗等での検診のPRやスキップカードポイントの付与により普及啓発の拡充と受診者の満足度の向上につながった。</p> <p>3 検診後の事後指導の対象者や精密検査の未受診者等に対し、健康相談や家庭訪問による個別指導を強化し疾病予防と重症化の防止を図った。</p> <p>4 各種事業所への健康教育、地域への健康づくりサポーターとの連携による健康づくり活動を通じ、健康増進・疾病予防の普及啓発を図った。</p>			実績	胃がん検診 28.1%
	値	健康相談 121回 1,183人	値	大腸がん検診 38.6%	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,482,000	66,314,640	4,850,000	0	10,417,660	51,046,980

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	1 遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」による健康づくり教室を本校（市民センター）及びサテライト校（地区センター）で実施し、定期的に運動する機会を提供することで、健康増進・意識付けを図る。			計 画 値	健康づくり教室 本校 96回 サテライト校 54回 とすぼ大学祭 1回	
	2 子供の体力、運動能力の向上を目指すとともに、運動する習慣付けを図る。				チャレンジ体力アップ 11校 キッズ元気アップ応援隊 13カ所	
成果	1 遠野市健康づくり総合プログラムの健康づくり教室を実践し、継続的に教室を開催することで、健康増進を図るとともに、健康づくりへの意識付けを行なった。			実 績 値	健康づくり教室 本校112回、延べ1,118人 サテライト校58回、 延べ720人 とすぼ大学祭1回、100人	
	2 小学校の体力づくりの一環として「チャレンジ体力アップ」を全小学校で取り組み、運動能力の向上に努めた。 就学前の子どもたちには、「キッズ元気アップ応援隊」として保育園等に講師を派遣し、リズム体操、体力アップなど運動することの楽しさを伝えた。				チャレンジ体力アップ 小学11校、1,309人 キッズ元気アップ応援隊 保育所等14カ所 1,594人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,181,000	3,305,850	0	0	617,800	2,688,050	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					子育てするなら遠野構想環境整備事業費	単位：円
事業内容	市内外の諸情勢を勘案しながら、周産期医療から就学前までの子育て支援に係る計画書を作成する。			計 画 値	計画書作成	
	助産院監督医の助言等を盛り込みながら、妊娠・出産の支援体制構築に向けた計画書を作成した。				計画書作成	
成果				実 績 値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,000,000	1,553,425	0	0	0	1,553,425	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					不妊治療支援事業費	単位：円
事業内容	<p>子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、一般不妊治療費及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費の助成を行い経済的な負担軽減を図るとともに、不妊治療を早期に開始できるように支援する。</p> <p>一般不妊治療費助成は、夫婦一組に対し、一年度当たり上限10万円まで連続した2年間助成する。</p> <p>特定不妊治療費助成は、県助成金交付の決定を受けた夫婦一組に対し治療費の助成を行う。</p>			計画値	一般不妊治療費助成	10件
					特定不妊治療費助成	22件
成果	<p>特定不妊治療は、健康保険の適用外のため治療費が高額であり、1回の治療で成果を得ることが難しい治療である。治療費助成額を拡充し、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>不妊治療の成果は、女性の年齢に大きく影響する。平成26年度から一般不妊治療費の助成を開始し、治療を早期に開始できるよう医療機関と連携して対象者への周知や相談等の支援を行った。</p>			実績値	一般不妊治療費助成	20件
					特定不妊治療費助成	17件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,820,000	3,831,260	0	0	0	3,831,260	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					妊産婦サポート事業費	単位：円
事業内容	<p>妊産婦が安心・安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。市内に出産できる医療機関が無いことに伴い、市外に通院する妊産婦の通院費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに妊婦健診の受診を促進し、母子の健康管理に努める。</p> <p>また、育児中の母親への支援として、子育て教室を開催し育児不安やストレスの軽減と母親同士の交流の場を提供する。</p>			計画値	通院費助成件数	180件
					子育て教室	4回
成果	<p>1 妊産婦通院費助成 妊産婦に対し妊婦及び産後の健診の受診回数に応じた交通費を助成し、経済的負担を軽減し、定期的な妊婦健診受診の一助となり、安心・安全な出産・育児を支援した。</p> <p>2 子育て教室 育児中の母親を対象にエアロビクスや親子の手遊びなどの子育て教室を開催した。母親同士の交流や情報交換と運動により、育児の不安の軽減と子育てのストレス解消に努めた。</p>			実績値	通院費助成件数	166件
					子育て教室	4回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,422,000	2,986,385	0	0	0	2,986,385	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費		
事業名					助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	単位：円	
事業内容	1 市内に出産を扱う医療施設が無いとため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的負担の軽減を図る。			計	遠隔妊婦健診等利用率	60%	
	2 連携医療機関との協力体制を継続し、遠隔妊婦健診を実施する。				妊婦教室実施回数	24回	妊婦教室参加率
事業内容	3 健康教育・妊婦訪問を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに、安心して出産ができる環境づくりを支援する。			画	両親教室実施回数	8回	
					両親教室の夫の参加率	20%	妊婦訪問実施率
成果	1 遠隔妊婦健診等の利用者数は116人(うち市外利用者18人)であり、健診等利用者は延べ278人(月平均23.2人)、相談者数は延べ723人(月平均60.3人)であった。			実績	遠隔妊婦健診等利用率	55.7%	
	2 妊婦教室・両親教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親の育児参加の支援を図った。				妊婦教室実施回数	21回	妊婦教室参加率
成果	3 妊婦訪問を行い、入院するタイミング・緊急時の対応・産後の経過・諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。			値	両親教室実施回数	7回	
					両親教室の夫の参加率	19.0%	妊婦訪問実施率
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				そ		の	
				他		一	
				般		財	
				源		源	
5,581,000		4,910,361		0		0	
				46,550		4,863,811	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費		
事業名					周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費	単位：円	
事業内容	1 新生児蘇生法講習会を開催し、周産期救急に関わるスタッフのスキルアップを図る。新生児蘇生法の知識・技術を持ったスタッフが県内に配置されることにより、市外に通院する妊産婦の安心を高める。			計	新生児蘇生法講習会	12回	
	2 超音波診断装置操作講習会及び分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図る。				超音波診断装置操作講習会	4回	
事業内容	3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、医療機関との連携や緊急搬送の体制づくりを進め、市外の医療機関へ通院する妊産婦の安心を高める。			画	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会	1回	
					遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会	1回	
成果	1 新生児蘇生法講習会を開催し、看護師29人 助産師15人 救急救命士等41人計85人が受講したことにより、知識・技術を持ったスタッフの県内の配置が図られた。			実績	新生児蘇生法講習会	12回	
	2 県内の助産師等を対象に、超音波診断装置操作講習会(受講者31人)及び分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会(受講者18人)を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図った。				超音波診断装置操作講習会	4回	
成果	3 遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会を開催し、遠隔妊婦健診、周産期緊急搬送体制の整備について意見交換を行い協力体制を強化した。			値	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会	1回	
					遠野市妊産婦等健康支援体制整備検討会	1回	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				そ		の	
				他		一	
				般		財	
				源		源	
5,111,000		4,698,052		4,675,441		0	
				0		22,611	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費
事業名		すこやか子育て保健事業費			単位：円
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問） 2 健康診査（妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査） 3 健康相談（育児相談、随時相談等） 4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p>			計 画 値	<p>産後家庭訪問実施率 100%</p> <p>3歳児むし歯罹患率 30.0%以下</p> <p>各種健診受診率 100%</p> <p>乳幼児健診回数 48回</p> <p>乳幼児相談回数 36回</p>
	成果	<p>1 家庭訪問 妊産婦及び全ての乳児の（新生児）家庭訪問を実施し、妊産婦の心身の状況や養育環境に合わせた支援を行うことで育児不安の軽減に努めた。</p> <p>2 各種健康診査・相談 疾病予防・早期発見に努めたほか、健診・相談場面を活かした育児支援を行い、母親の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を支援した。</p> <p>3 健康教育 生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続したが、3歳児のむし歯罹患率は、前年度（30.5%）よりも増加した。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,461,000	22,392,335	496,000	0	0	21,896,335

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費
事業名		わらすっこ任意予防接種事業費			単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意予防接種である「おたふくかぜ」と「水痘」のワクチンの予防接種は、平成25年度から接種費用の公費助成（無料）により実施してきた。保護者の経済的負担の軽減を図り、医療機関での個別接種を促進し接種機会の拡大により発病及び重症化を防止する。</p> <p>なお、予防接種法の改正により、平成26年10月から水痘ワクチンが法定接種となった。</p>			計 画 値	<p>おたふくかぜワクチン接種人数 250人</p> <p>水痘ワクチン接種人数 250人</p>
	成果	<p>「おたふくかぜ」及び「水痘」のワクチンの予防接種は、満1歳になると同時に通知し接種勧奨しているため、1歳児の接種率はいずれも高く、早期接種による発病予防ができた。</p> <p>また、昨年度の未接種及び発病していない幼児へ、健診や相談事業の参加時に接種勧奨を積極的に行ったことで接種を促進し、発病や重症化を防止することができた。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,793,000	4,776,406	0	0	0	4,776,406

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					ばすぼる推進事業費	単位：円
事業内容	<p>子どもから高齢者まで、生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには、「食」が基本であることの認識に立ち、市民が健全な食生活を実践できるよう支援する。</p> <p>各種関係団体や機関、市民代表による食育推進のネットワークを構築し、市の食育推進計画「とおのっこプラン」の実践活動を行う。</p> <p>また、食育事業を推進するにあたり、食生活改善推進員の資質向上や組織の育成を支援する。</p> <p>1 ライフステージに応じた食育事業の実施 2 市民向けイベント「食育の祭典」の開催 3 食生活改善推進員の組織の育成と活用</p>				計画値	<p>1 食育講座・講演会 小学生対象 20回、250人 中学生対象 3回、100人 高校生対象 2回、50人 同 講演会 1回、150人 青年対象 3回、30人</p> <p>2 市民向けイベント 食育の祭典 1回、200人</p> <p>3 食生活改善推進員の育成と活用 食生活改善推進員研修会 20回、200人</p> <p>4 朝食を食べる子供の割合（小・中・高生対象） 95.0%</p>
	成果	<p>1 ライフステージに応じ調理実習を含む食育講座や講演会を開催した。 《学童期…小・中学生対象》ちびっこ栄養教室、おやこの食育講座を通して、苦手野菜の克服や食事マナーの学習など望ましい食習慣の定着につながった。親子で参加することにより、家庭でも食についての会話が増えた。 《思春期…高校生対象》健康づくり講演会と貧血克服食育講座を開催し、卒業後の自立に向けた食生活の基礎づくりの支援となった。 《青年期…独身青年対象》乳和食クッキングを開催し、参加者自身の食生活を振り返る機会になり、健康的な食生活の実践を促した。</p> <p>2 一般市民向けイベントとして2つの事業を行った。 《ばすぼる誕生祭》施設の開設一周年記念事業として開催し、学校給食試食会、カマドで料理体験や直売などのコーナーを通して、食育の拠点「ばすぼる」の存在・役割のPRができ、施設の活用を図った。 《ばすぼる市民講座》脱・脳卒中の取り組みとして、健康講演会と料理教室を開催し「減塩・かるしお」の普及啓発を行った。</p> <p>3 食生活改善推進員の資質向上を目的とした研修会を開催し、その知識や技術を各食育講座に生かした。</p>				実績値
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
990,000	788,503	0	0	26,400	762,103	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					ごみダイエツト事業費	単位：円
事業内容	資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみ減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。			計画値	市民一人当たりの一年間のごみ排出量	307kg
	1 ごみダイエツト事業費 2 ごみ減量化事業 (1) 生ごみ処理機等購入助成 (2) 資源集団回収奨励金 (3) 地域環境美化推進事業費				資源集団回収実施団体	45団体
成果	平成27年10月から始まる、もえるごみの広域処理に向け、さらにもえるごみの減量を促進するため、平成25年度に引き続きごみダイエツト事業を展開した。			実績値	市民一人当たりの一年間のごみ排出量	309kg
	もえるごみの減量に取り組むため、各地区センターに衣類回収ボックスの設置、紙ごみ分別の徹底を図るため遠野テレビを使ったCM放送及びチラシを作成し周知を行った。 また、10月から3月までの6カ月間、町ごとにもえるごみの排出量を計量し、もえるごみ減量コンクールを実施し、排出量が一番少なかった町の表彰を行った。 さらに、生ごみ処理機等の購入助成並びに資源集団回収事業に取り組み、もえるごみの減量と資源の有効活用が図られた。				資源集団回収実施団体	48団体
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,893,000	3,893,000	0	0	3,893,000	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円
事業内容	農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。 そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を適正に処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。			計画値	集合処理区域外の浄化槽普及人口当該年度進捗率	2.15%
					※採用数値は汚水処理計画引用 (目標基数 3,127基)	
成果	浄化槽設置により自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。			実績値	集合処理区域外の浄化槽普及人口当該年度進捗率	1.68%
	【浄化槽設置基数】 5人槽 18基＝ 11,307,000円（うち、特定地域1基） 7人槽 34基＝ 25,730,000円（うち、特定地域5基：集団型1基） 10人槽 6基＝ 5,605,000円（うち、集団型1基） 特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 745,000円				（全普及基数1,304基）	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
47,172,000	44,051,721	19,846,000	0	0	24,205,721	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					再生可能エネルギー設備導入事業費	単位：円
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>1 太陽光発電設備等設置設計業務委託 1件</p> <p>2 再生可能エネルギー等設備設置工事(その1) 1件 遠野運動公園 (ソーラー街路灯) 総合防災センター (同上) 綾織地区センター (同上) 土淵地区センター (同上) 達曽部多目的研修集会施設 (同上)</p> <p>3 再生可能エネルギー等設備設置工事(その2) 1件 遠野北小学校 (太陽光発電、蓄電池) 稲荷下屋内運動場 (ソーラー街路灯、太陽光発電、蓄電池) 小友地区センター (同上) 附馬牛地区センター(同上) 青笹地区センター (同上) 上郷地区センター (同上) みやもりホール (同上)</p> <p>4 再生可能エネルギー等設備設置工事(その3) 1件 遠野西中学校 (ソーラー街路灯、太陽光発電、蓄電池)</p>				計画値	<p>実施設計業務委託 1件</p> <p>設備設置工事 3件</p>
	成果	<p>災害時の迅速な対応や、市民が安心安全に避難ができるように、主要な防災拠点等の13施設に再生可能エネルギー等設備の整備を進めたが、蓄電池の納品が年度内に間に合わないため、8施設の整備は平成27年度に繰り越して実施する。(繰越額 124,694千円)</p> <p>【決算額内訳】 太陽光発電設備等設置設計業務委託 5,184,000円 再生可能エネルギー等設備設置工事(その1) 15,530,400円 綾織地区センター外灯撤去工事等 230,840円</p> <p>・再生可能エネルギー等設備設置工事(その1)の内訳 遠野運動公園 ソーラー街路灯3基 総合防災センター ソーラー街路灯2基 綾織地区センター ソーラー街路灯2基 土淵地区センター ソーラー街路灯1基 達曽部多目的研修集会施設 ソーラー街路灯2基 計10基設置</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金収入 20,595,985円のうち4,388,051円は、再生可能エネルギー等設備設置工事(その2)、(その3)の工事に係る設計業務委託前金払い請求に対するものである。</p>				実績値
予算額	決算額	財源		内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
156,466,000	20,945,240	20,595,985	0	0	349,255	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					次世代自動車充電インフラ整備促進事業費	単位：円
事業内容	<p>電気自動車は低燃費であり、CO2削減への寄与も期待されているが、全国的に充電設備が不足しており、普及の妨げとなっている。</p> <p>そのような背景の中、国と自動車メーカーによる支援制度が整い、整備費用と8年間の維持管理費を最小限に抑制することが可能となったことから、同制度を活用し市内の主要施設へ充電設備の整備を実施する。</p> <p>充電器の利用回数と、市内への誘客効果を最大限に増やすため、市の玄関口であり、休憩所としての利用が見込まれる施設を選定し整備を行うこととする。</p> <p>また、各施設は休憩や買物等の短時間の利用客が多いことから、急速充電器の整備を検討する。</p>			計画値	公共施設への急速充電器整備 5カ所	
	成果	<p>充電器の利用促進と誘客効果、さらに東北横断自動車道インターチェンジ予定地等も加味し、道の駅遠野風の丘、道の駅みやもり、産直ともちゃん、夢産直かみごう、遠野市民センターの5施設へ急速充電器を整備した。</p> <p>財源については、経済産業省の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金」及び自動車メーカー4社が立ち上げた合同会社日本充電サービスの「充電インフラ普及支援金」を活用することで、市の負担を最小限に抑えることができた。なお、「充電インフラ普及支援金」については平成27年度の入金となることから平成26年度決算において収入未済額として処理したが、平成27年6月25日に9,345,456円を受領している。</p> <p>また、「充電インフラ普及支援金」は、整備後8年間の保守点検等の維持管理費も支援対象であるため、後年度の経常経費抑制にも繋がっている。</p>			実績値	公共施設への急速充電器整備 5カ所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,577,000	28,217,606	0	0	18,310,000	9,907,606	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					再生可能エネルギー設備導入事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>平成25年度に設計業務は完了したが、太陽光発電設備を設置する倉庫及び駐輪場の建築工事が平成26年度に繰り越しとなったことから、太陽光発電設備設置工事も繰り越しとなった。</p> <p>1 遠野東中学校太陽光発電設備設置工事 2 遠野東中学校非常用電源配線工事</p>			計画値	設備設置工事 1件	
	成果	<p>職員室及び校長室を災害時の避難対応室とし、情報収集及び連絡体制等を整えるために必要な電力確保及び、遠距離通学者が多いことから、災害発生時に帰宅困難者が出ることが想定されるため、生徒が安心安全に帰宅するまでの一次避難所として最小限必要な電力確保のために、太陽光発電設備及び蓄電池設備を整備した。</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金収入 30,383,000円のうち937,650円は、平成25年度に実施した遠野東中学校太陽光発電設備設計業務委託料に対するものである。</p>			実績値	設備設置工事 1件 非常用電源配線工事 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,138,000	30,201,120	29,445,350	0	0	755,770	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費		
事業名		岩手中部広域行政組合負担金				単位：円	
事業内容	<p>岩手県策定の「岩手県ごみ処理広域化計画」において、中部ブロックを構成する「花巻市、北上市、遠野市並びに西和賀町」の4市町で一般廃棄物処理施設の設置を目的とする岩手中部広域行政組合を設立（平成14年11月）。平成27年10月の供用開始に向け、焼却処理施設（北上市和賀町後藤地内）及び中継施設（遠野市綾織町新里地内）の整備を進める。</p>			計画値	業務委託	2件	
					施設建設工事	2件	
成果	<p>供用開始に向け、建設工事、業務委託及び備品購入により整備が進んだ。</p> <p>1 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備及び運営事業建設工事 (仮称)岩手中部広域クリーンセンター整備事業設計施工監理等業務</p> <p>2 (仮称)遠野地区中継施設建設工事 (仮称)遠野地区中継施設建設工事設計施工監理業務 大型塵芥車の購入</p>			実績値	業務委託	2件	
					施設建設工事	2件	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
494,629,000		494,628,055		0	0	0	494,628,055

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費		
事業名		農林業系副産物焼却処理事業費				単位：円	
事業内容	<p>福島第一原子力発電所事故を原因とする放射性物質の汚染牧草約 1,500トンの焼却処理を実施。 平成24年11月29日から1トン/日の牧草を一般ごみとの混焼却を開始。 平成25年2月1日からは1.5トン/日に増量して焼却している。</p>			計画値	<p>牧草焼却量(年間) 324 t …1日平均1.35 t × 240日 (月～木曜日 24時間運転 1.5 t/日、金曜日 12時間 運転0.75 t/日)</p>		
成果	<p>放射能汚染により使用ができなくなった農林業系副産物である牧草を、一般可燃ごみと混焼し、焼却灰は最終処分場へ埋立てすることにより、計画数量分を処理することができた。 なお、処理にあたっては環境省のガイドラインにより放射性物質濃度を測定し公表を行ったが、焼却施設及び最終処分場周辺の空間線量並びに最終処分場の放流水についての測定・分析結果に問題はなかった。</p>			実績値	<p>牧草焼却量(年間) 328.15 t</p>		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,776,000		29,783,403		15,568,086	0	0	14,215,317

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費		
事業名		最終処分場運営費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設のデータログ設備を更新する。 更新工事に時間を要し、年度内に完成が見込めないため平成26年度に繰り越した。</p> <p>【交換部品】</p> <p>1 プロセスコントロールステーション 2 オペレーターコンソール 3 ネットワーク機器及び盤内部品</p> <p>【工事契約年月日】 平成26年3月28日</p>			計画値	データログ更新工事 1件		
	<p>データログ設備を更新したことにより、浸出水処理施設の円滑な運転管理が可能となった。</p>				実績値	データログ更新工事 1件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,852,000	12,204,000	0	0	0	12,204,000		

04款	衛生費	02項	清掃費	03目	し尿処理費		
事業名		汚泥再生処理センター整備事業費				単位：円	
事業内容	<p>汚泥再生処理センターの整備を検討するため、し尿処理施設の精密機能検査を実施し、その内容を踏まえて施設整備基本計画をとりまとめる。</p>			計画値	精密機能検査 1件		
	<p>し尿処理施設の精密機能検査を実施したが、施設の現状把握に時間を要し年度内の完了が見込めないため、平成27年度に事業を繰り越して実施する。</p> <p>【精密機能検査及び施設整備基本計画策定業務】</p> <p>契約額 5,886,000円 前金払い 2,350,000円 繰越明許 3,536,000円</p> <p>【平成27年度にとりまとめる成果品】 精密機能検査報告書、し尿処理施設整備基本計画書</p>				実績値	精密機能検査の実施 1件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,028,000	2,350,000	0	0	0	2,350,000		